

令和 6 年 5 月 24 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02990

研究課題名（和文）発達障害当事者のライフステージを通じた包括的アセスメントの開発

研究課題名（英文）Development of comprehensive assessment system for individuals with neurodevelopmental disorders

研究代表者

萩原 拓 (Hagiwara, Taku)

北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：00431388

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、発達障害の特性把握および将来を見据えた支援計画に必要な包括的アセスメントの開発を目的とした。国際的研究や実践の調査から、日本で実践可能なフォーマルおよびインフォーマル・アセスメントで構成されるバッテリーおよびアセスメントシステムを確定した。診断の有無に関わらず、発達障害および近接領域の特性を有する、また日常生活や学校で困難のある子どもや青年を中心にアセスメントを実施した。各ケースにおいて、包括的アセスメントシステムに則った分析および支援の提案を行った。さらに、包括的アセスメントの実践者養成のために、マニュアル作成および特別支援教育コーディネータを中心とした教員に研修を行なった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在の発達障害当事者を取り巻く教育・福祉環境において、多角的に特性を理解し、また将来の自立につながるようなアプローチは求められているが、実践的開発は寡少である。本研究で開発・実践した包括的アセスメントシステムは、国際的な実践に準拠するものであり、また医療・教育・福祉期間において実践可能なものである。また、実践者養成のためのマニュアルおよび研修実施は現場のニーズに応えるものであり、発達障害および近接領域の特性を有し、また日常生活において困難のある当事者の自分なりの社会的自立のための支援に貢献すると考える。

研究成果の概要（英文）：The study focused on developing comprehensive assessments for individuals with neurodevelopmental disorders to identify their characteristics and develop proactive interventions. The developed assessment system was a battery consisting of formal and informal approaches that could be implemented in Japan. Assessments were conducted for children and youth with difficulties in daily living and in schools, regardless of diagnoses. Each case received a comprehensive analysis and recommendations for interventions. The study also aimed to focus on practitioner development by compiling manuals of the newly developed system and conducting training sessions for special education coordinators.

研究分野：特別支援教育

キーワード：発達障害 アセスメント

## 1. 研究開始当初の背景

特別支援教育の施行および発展に伴い、発達障害当事者への教育および福祉サービスも飛躍的に向上してきた。その中でも特性把握や支援のためのアセスメントは必須のプロセスであり、現在の発達障害が認められる以前から使用されている検査や分析手法などの見直しも試みられるようになってきている。発達障害のアセスメント・ツールの大部分は英語圏で開発されているが、近年国際的スタンダードと言われるツールの日本版の出版が急速に進められてきた。現在の日本では、発達障害に関するアセスメント・ツールの充実はほぼ国際標準に近づいてきていると言える。

一方、これらのツールの効果的な実践手段について日本は未発達であり、十分な実践的研究もされていない。この理由としてはまず、これまでの日本では限られたツールを使用し、限られたデータから支援を計画していくことが一般的であった。また、日本で行われているアセスメントでは、所見における検査データの分析は詳細であるが、当事者の生活環境に合った解釈や支援を考えるプロセスが明確にされていなかった。

このような現状での喫緊のニーズは、発達障害当事者の社会的自立を中心とした具体的な支援プロセスの構築であり、包括的アセスメントはその中核となるものである。

## 2. 研究の目的

本研究は、乳幼児期から成人期にわたるライフステージを通じた、発達障害の特性把握および将来を見据えた支援計画に必要な、包括的アセスメントの開発を目的とした。特に焦点を置いたのは現場で実践可能なアプローチであり、効率性と有効性双方にバランスの取れたプロセスを模索し、医療・福祉・教育・心理などを含む学際的アプローチを基盤とした、包括的アセスメントのあり方を検討した。

## 3. 研究の方法

本研究は以下のとおり、(1)包括的アセスメントの検討・構成、(2)発達障害当事者への実施、(3)包括的アセスメント実践者養成のためのマニュアル作成および研修実施、の3フェイズで実施した。

### (1) 包括的アセスメントの検討・構成

包括的アセスメントの開発の基盤として、国際的な発達障害のアセスメントに関する動向調査、日本国内で出版されている標準化検査のレビューおよび検討、インフォーマル・アセスメント手法のレビューおよび検討を行なった。これらの調査結果に基づき、複数のアプローチからなる包括的アセスメント・バッテリーを確定した。

### (2) 発達障害当事者への実施

本研究の実施機関がある北海道道北地域を中心とする地域在住の、乳幼児期から成人期までの発達障害および近接領域の特性を有する、または支援ニーズの高いケースにおいて包括的アセスメントを実施した。この際、診断の有無は問わなかった。各ケースにおいて、当事者およびその家族、また関連専門機関に対し、アセスメント結果の所見および支援案を報告書にまとめ、フィードバックを行なった。この実践を通して、包括的分析による当事者の生活環境で実践可能な支援計画を立てるプロセスを検討した。

### (3) 包括的アセスメント実践者養成のためのマニュアル作成および研修実施

研究期間中に得たアセスメント実践事例をもとに、包括的アセスメント実施者養成に向けたマニュアルを作成し、支援関係者のための研修を実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 包括的アセスメントの検討・構成

まず、発達障害のアセスメントにおける包括的アプローチについて、国際的スタンダードとされるフォーマルおよびインフォーマル・アセスメントの調査を文献ベースで行なった。フォーマル・アセスメントにおいては、アメリカをはじめとする英語圏で開発された標準化尺度の主なものは日本でも再標準化されているが、その数は未だ限られており、認知機能や適応行動などの各アセスメント領域内の選択肢はほぼないと言って良い。インフォーマル・アセスメントについては、応用行動分析のテクニックなどは日本でも広く知られているが、アセスメントを目的としてそれらを実施している例は寡少であり、よって国内の多くのアセスメント実施者がそれらを知らない現状である。

Vineland-II 適応行動尺度およびウェクスラー式知能検査を「コア」として、複数の標準化検査で構成されるフォーマル・アセスメント、非標準化検査や面接・観察などで構成されるインフ

フォーマル・アセスメントを、発達障害当事者の状態や生活状況に合わせて調整した包括的アセスメントを実施した。アセスメントの内容構成、実施、所見および支援に向けての提案という一連のプロセスは、2021年度でほぼ決定した。

包括的アセスメントは、当事者個人のニーズに合わせた情報収集や分析を可能にするだけでなく、複数ケースのデータによって、発達障害の横断的分析も可能にする。そのため、蓄積する100名以上のアセスメント・ケースのデータベース化を行い、その過程で発見された特性の傾向や困難性との関連、支援への示唆に関しては適宜学会等で公表していくこととした。

## (2) 発達障害当事者への実施

2020年度前半は、感染症拡大のため関係機関との直接的接触を防ぐためにアセスメント実施を控えた。2020年度後半からは保護者および関連機関の要請があれば行なった。アセスメント・データの分析から支援への繋ぎに至るプロセスは、概ね実用的と言えるレベルになった。

## (3) 包括的アセスメント実践者養成のためのマニュアル作成および研修実施

発達障害当事者の支援現場の目線で、包括的アセスメントの概要をまとめる作業を2020年度から行い、それをまとめた本を2021年度に出版した。本書は実践者養成のための研修内容およびそのマニュアルの基盤となった。

2022年度から近隣の教育機関において特別支援教育に関わる教職員を対象に、包括的アセスメントを部分的に紹介する研修を行った。さらにオンライン形式で、心理職を中心に包括的アセスメントの実践的アプローチについて研修を行った。2023年度には、北海道内の小中学校特別支援教育コーディネーターを対象とした包括的アセスメント研修を2カ所で開催した。研修は、知的機能及び適応行動、学習特性、感覚処理特性のアセスメント手法及び包括的分析・支援構築の演習で構成され、配布仕様の形式で、そこで使用するためのマニュアルも作成した。

本研究は、発達障害および近接領域の特性を有し、生活・学習等に困難のある児童生徒の包括的アセスメントの開発および実践的検討を行なった。COVID-19パンデミックによって実践機会が著しく制限されたため、研究期間を1年延長してのプロジェクトであった。

研究成果全体を通して、研究目的である実践的な包括的アセスメントはかなり完成形に近づいたと思われる。同時に、実践者養成の方向性も確立することができた。さらに、アセスメント実績のデータベース化によって、発達障害特性を中心とした分析、またそれらの生活環境への影響について考察することも可能となった。本研究の計画内容は、概ね完遂したと思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 片桐正敏・蔦森英史・萩原拓	4. 巻 14
2. 論文標題 相談ケースから示された自閉症スペクトラム障害及び学習障害の疑いのある子どもの知的機能と感覚特性、適応行動の特徴	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北海道特別支援教育研究	6. 最初と最後の頁 11-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 蔦森英史・片桐正敏・萩原拓
2. 発表標題 発達性Dyslexiaと注意欠陥多動症の併存は適応行動に影響するか？-包括的アセスメントを用いた検討-
3. 学会等名 日本児童青年精神医学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三宅篤子・萩原拓・黒田美保・稲田尚子・秦野悦子
2. 発表標題 発達支援における包括的アセスメントの多様性 包括的アセスメントの実施例、テストバッテリーの組み方と支援の方向性、 コロナ禍の限界を超えた新しい アセスメントツールの開発ー
3. 学会等名 日本発達心理学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Masaki Adachi, Michio Takahashi, Tomoya Hirota, Misaki Mikami, Hiroki Shinkawa, Hiroyuki Mori, Mikami Tamaki, Manabu Saito, Taku Hagiwara, Kazuhiko Nakamura
2. 発表標題 Early Detection for Better Outcomes: Building Capacity to Identify and Support Children with Early Signs of Autism in Early Childhood Education and Care Settings
3. 学会等名 International Society for Autism Research (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 薦森英史・片桐正敏・萩原拓
2. 発表標題 学校教育における包括的アセスメントの有用性と課題
3. 学会等名 北海道特別支援教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 萩原拓・薦森英史・片桐正敏
2. 発表標題 適応に困難のある子どもの実態把握－包括的アセスメントにおける分析の視点－
3. 学会等名 日本児童青年精神医学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 萩原拓	4. 発行年 2021年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 152
3. 書名 発達障害支援につなげる包括的アセスメント	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	片桐 正敏  (Katagiri Masatoshi)  (00549503)	北海道教育大学・教育学部・教授   (10102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	薦森 英史  (Tsutamori Eishi)  (60708478)	北海道教育大学・教育学部・准教授     (10102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関